

エクアドル

主要データ

国名〔英名〕	エクアドル共和国〔Republic of Ecuador〕
面積(km ²)	283,561
海岸線延長(km)	2,237
人口(百万人)	17.1
人口密度(人/km ²)	60.3
GDP(bUS\$)	107.44
一人当たりGDP(US\$)	6,285.32
主要鉱産物：鉱石	金、銅
主要鉱産物：地金	粗鋼
鉱業管轄官庁	エネルギー再生不能天然資源省(Ministerio de Energía y Recursos Naturales no Renovables)
鉱業関連政府機関	エネルギー再生不能天然資源管理調整機構(ARC: Agencia de Regulación y Control de Energía y Recursos Naturales No Renovables) 地質鉱業冶金研究所(INIGEMM: Instituto Nacional de Investigación Geológico, Minero, Metalúrgico)
鉱業法	鉱業法(2009年1月公布)、鉱業法改正法(2013年7月)
ロイヤルティ	鉱業法第93条、鉱業法改正法第18条
外資法	外国投資促進法(1997年)
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境管理法(法律第121号、2009年)
鉱業公社	エクアドル鉱業公社(Empresa Nacional Minera: ENAMI)
鉱業活動中の民間企業	Ecuacorriente、Lundin Gold、Dundee Precious Metals、Junefield、Sol Gold等

1. 鉱業一般のトピックス

エクアドル政府は、大規模及び中規模の金属鉱業を積極的に推進する観点から、銅及び金、銀の大・中規模鉱業事業5件を「戦略プロジェクト(Estratégico Proyecto Minero)」に指定し、中国やカナダの企業に鉱業権を付与して進展を図ってきた。これらの事業は、具体的には Mirador、Fruta del Norte、Loma Larga、Río Blanco、Panantza-San Carlos の5件のプロジェクトで構成され、そのうち Mirador 銅プロジェクトと Fruta del Norte 金プロジェクトは 2019 年に操業を開始した。

(1) Mirador 銅鉱山 (Ecuacorriente 社)

2019年7月、Zamora Chinchipe 県の Mirador 銅鉱山で開山式が行われ、エクアドル初の大規模銅鉱山の生産が正式に開始した。

当初の粗鉱処理量は 10 千 t/日、半年後には 30 千 t/日、1 年以内に 60 千 t/日に増加予定とした。

Ecuacorriente 社(銅陵有色金属集团有限公司・中国鉄建株有限公司)によると、2019年6月時点の投資額は 1,248mUS\$で、2020年1月に最後の事前ロイヤルティ 15mUS\$を納付し、総額 100mUS\$の同ロイヤルティの納付を完了した。

2020年1月に最初の銅精鉱 22 千 t が Guayaquil 港から中国銅陵市に向けて輸出されたが、同年3月

には COVID-19 の感染拡大により事態が収束するまで操業停止することとし、250 名の労働者を 3 月 24 ~25 日の 2 日間で退避させると決定した。その後操業再開はされたものの、感染事例により 2020 年は計 6 か月間操業が停止され、銅精鉱生産量は 150 千 t であった。2021 年の銅精鉱生産量は 290 千 t とした。

なお、2020 年に 78mUS\$ が投資されたほか、2021 年には尾鉱処理場、機械整備場、坑道、アクセス道の造成にあたり、総額 135mUS\$ を投資することとした。

(2) Fruta del Norte 金鉱山 (加 Lundin Gold 社)

2019 年 11 月、Zamora Chinchipe 県の Fruta del Norte 金鉱山で開山式が実施され、エクアドル初の大規模金鉱山として 2020 年 2 月に商業生産を開始した。

鉱床は 2006 年に発見され、加 Lundin Gold 社は 240mUS\$ で権益を取得した。投資費用は 692mUS\$、マインライフは 15 年で、将来は金 310 千 oz/年の生産が見込まれる。

2019 年 12 月には、操業後初となる金精鉱 177.9t が Guayaquil 港からフィンランドに向けて輸出され、さらにドーレがスイスの精錬所に向けて輸出された。

2020 年 3 月、COVID-19 感染拡大により操業停止を決定、労働者を退避させ、2020 年 7 月に操業を再開した。

操業再開後、2020 年金生産量を 200~220 千 oz と予想し、操業停止前の同生産目標 300 千 oz から下方修正した。結果、同年金生産量は 203 千 oz となった。また、同年の粗鉱生産量は 673 千 t、粗鉱の平均金品位 10.0g/t、平均回収率は 87.2% であった。また、推定鉱物資源量を更新し、2020 年 7 月末時点で 5.41 百万 oz と、2019 年 12 月末時点の 4.99 百万 oz から増加した。

2. 鉱業政策のトピックス

(1) 「鉱業セクター行動計画」に関する大統領令を公布

2021 年 8 月、Lasso 大統領は「鉱業セクター行動計画 (Plan de Acción para el sector minero)」を公布する行政令第 151 号に署名した。

本計画の主な目的は、環境・社会的に責任を持った鉱業の開発、地方の地質学的ポテンシャルの把握、国内・海外からの投資の促進、鉱物資源利用のためのベストプラクティスの実施、とされる。また、本計画には違法鉱業根絶を目指した包括的戦略の策定も含まれている。

本大統領令に基づき、エネルギー再生不能天然資源省は、今後 100 日以内に憲法裁判所が定めたガイドラインに従い、合法かつ責任ある鉱業を行うにあたっての条件を透明性のある方法で広報を行う。また、政府の決定や許可が先住民族・部族のテリトリーに影響する可能性があるケースに対応するため、先住民族・部族にとって参加自由で十分な情報が得られる事前協議 (consulta previa) のプロセスに関する規則の制定を進めるとともに、零細鉱業従事者の正規化計画を策定する。

一方、エクアドルの複数の先住民連盟は、資源搾取とアマゾン地方先住民の土地略奪の増加をもたらすことから、この大統領令は違憲であると提訴した。

(2) 2022 年 1 月の鉱区再開放を発表

2021 年 11 月、Bermeo エネルギー再生不能天然資源大臣は「大統領令第 151 号で規定されたとおり、安全、信頼性、透明性のある方法で鉱業セクターに投資を誘致すべく、2022 年 1 月、鉱区の再開放を予定している。」と発言した。

また、「エネルギー再生不能天然資源省は鉱区再開放に必要な措置はすべて講じた。システムが不正に操作されることのないよう、鉱区登録はあらゆる保証と安全性を備えたものになる。」とアピールし、鉱業はエクアドル経済の支柱となり、エネルギー転換のベースとなると指摘した上で、「2025 年には鉱業投資額は 4,256 mUS\$、輸出額は 4,040mUS\$ に達すると予測されている。」と波及効果を述べた。

再開放は次の2段階で実施される。

第一段階：鉱山副省は、登録停止日（2018年1月24日）以前に申請が出された506件の権益付与プロセスの見直しを行う。権益付与は2022年1月に始まる。

第二段階：2022年第4四半期に鉱業管理統合システム（Sistema Integral de Gestión Minera）を導入する。このシステムには、不正操作と改竄を防ぐセキュリティシステムを備えたソフトウェアが組み込まれる。また、将来のユーザーに安全性、トレーサビリティ、信頼性を提供するものである。

(3) 鉱業法の一部改正

2020年7月、鉱業法の一部を改正する法律が公布された。同改正法は、鉱業法第29条と第40条を廃止するもので、これまでこの二つの条項により、外国企業の場合、「必ずしも競争入札を経る必要がない。」「政府は企業を指名して契約を結ぶことができる。」と定められており、更に国営鉱山企業の場合は、入札で勝たずとも契約が可能であると規定していた。

本改正の背景は、これまでの過度な自由裁量権が生んだ汚職の防止や、国内企業と民間企業に対する差別を撤廃して全ての投資における条件を同等にし、競争を図ることとしている。

(4) 中規模・大規模鉱業対象の廃滓集積場に係る新指針の策定

2020年7月、エネルギー再生不能天然資源省は、「中規模・大規模鉱業対象の廃滓集積場の設計、建設、オペレーション及びメンテナンスに係る計画承認の指針」を策定した。

本指針において、上記の設計等に係る計画を承認するにあたっての行政上の手順及び技術基準が定められている。

既に建設或いはオペレーションを開始している（中・大規模鉱業の）鉱業権者の場合、所管省が実施スケジュールを承認した日から遅くとも18か月以内に、本指針の規定を導入しなければならない。

(5) ICSID（投資紛争解決国際センター）条約に再度批准

2021年7月、Lasso大統領はICSID（投資紛争解決国際センター）条約に批准する法令に署名した。エクアドルは1986年に同条約に批准していたが、2009年に脱退を表明し、翌2010年に正式に離脱していた。

(6) EITI（採取産業透明性イニシアティブ）に参加

2020年10月、EITIに参加する55番目の国となり、2021年9月、EITI公式ウェブサイトを公開した。

3. その他トピックス

(1) Lasso大統領就任

2022年4月11日に大統領選挙決選投票が行われ、Guayaquil銀行頭取を約20年に亘り務めた中道右派のLasso氏が勝利した。Lasso大統領は「エクアドルを世界へ、世界をエクアドルへ」のスローガンを掲げ、外資融資に積極的な姿勢を見せている。

(2) エネルギー再生不能天然資源省、2025年までに4プロジェクトが生産見込みと発表

2021年9月、エネルギー再生不能天然資源省は、2025年までに4件の中・大規模鉱業プロジェクトが生産開始見込みであること、2021年下半年期までにこれら4プロジェクトは307.42mUS\$を投資し、4,680名の直接及び間接雇用を生み出したと発表した。

生産開始すると見込まれるプロジェクトと生産開始予定年は以下のとおり。

- ① La Plata (Cotopaxi 県)：探鉱フェーズ、金、2023年

- ② Loma Larga (Azuay 県) : 探鉱・経済性評価フェーズ、金、2023 年
- ③ Curipamba (Bolívar 県) : 探鉱フェーズ、金、2023 年
- ④ Cascabel (Imbabura 県) : 探鉱・経済性評価フェーズ、銅、2025 年

(3) エネルギー再生不能天然資源省、2025 年の鉱物輸出額は 4bUS\$強と見込む

2021 年 11 月のエネルギー再生不能天然資源省の発表によると、鉱物輸出額が 2025 年には 4,040mUS\$に上ると予測される。Fruta del Norte 金鉱山、Mirador 銅鉱山と、増産を続けている小規模鉱山に加え、2023~2024 年に生産開始予定の Loma Larga 金、Curipamba 銅及び La Plata 金各プロジェクトも輸出額増に貢献すると見込まれる。

また、2021 年 8 月までに合法の鉱業セクターは 5 万人の直接雇用を生み、2025 年までには 30 万人以上を直接・間接の形で雇用するものと予測され、Bermeo エネルギー再生不能天然資源大臣は、「プロジェクトにせよ鉱山にせよ、活動のためには輸送、食料、通信など様々なサービスが必要とされ、今が投資する絶好の機会である。」と述べた。

(4) Llurimagua 銅プロジェクト、国際商業会議所の仲裁手続き開始

Llurimagua 銅プロジェクト (Imbabura 県、後期探鉱ステージ) では、プロジェクト推進のため、エクアドル鉱業公社 (ENAMI) とチリ CODELCO が合弁会社設立に向けた準備をしていたところ、エクアドル政府は COVID-19 による経済への影響のためプロジェクトコストを負担できなくなり、2020 年 7 月、合弁会社設立後に ENAMI が所有することになる 51%の持ち株を売り出す方針と報じられた。

2021 年 4 月、CODELCO は、自らはこれまで合意した本プロジェクトの義務を全て果たした一方で、エクアドル政府と ENAMI は契約を遵守していないとして、国際商業会議所で両者との仲裁手続きを開始したと発表した。

(2021. 12. 01 リマ事務所 初谷和則)